平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	85,789 人
	２２年国調	84,846 人
	増減率	1.1 %
面積		108.33 ㎢
人口密度		792 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	87,603 人	83,986 人
28. 1. 1	87,254 人	84,150 人
増減率	0.4 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,924	2,178
	4.4	5.1
第２次	18,127	18,069
	41.5	41.9
第３次	23,650	22,867
	54.1	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2160		
静岡県	袋井市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,874,470	44.4	13,622,166	75.9
地方譲与税	383,285	1.1	383,285	2.1
利子割交付金	13,839	0.0	13,839	0.1
配当割交付金	41,339	0.1	41,339	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,498	0.1	31,498	0.2
地方消費税交付金	1,536,106	4.6	1,536,106	8.6
ゴルフ場利用税交付金	44,220	0.1	44,220	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	104,616	0.3	104,616	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	75,657	0.2	75,657	0.4
地方交付税	2,592,803	7.7	2,014,300	11.2
内訳 普通交付税	2,014,300	6.0	2,014,300	11.2
内訳 特別交付税	578,503	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,697,833	58.8	17,867,026	99.5
交通安全対策特別交付金	18,850	0.1	18,850	0.1
分担金・負担金	951,551	2.8	-	-
使用料	315,600	0.9	49,812	0.3
手数料	49,877	0.1	-	-
国庫支出金	4,387,778	13.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,233,310	6.7	-	-
財産収入	35,986	0.1	9,905	0.1
寄附金	239,434	0.7	-	-
繰入金	604,805	1.8	-	-
繰越金	1,282,650	3.8	-	-
諸収入	569,208	1.7	11,882	0.1
地方債	3,108,300	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,070,000	3.2	-	-
歳入合計	33,495,182	100.0	17,957,475	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,622,166	91.6	-
法定普通税	13,622,166	91.6	-
市町村民税	6,101,560	41.0	-
内訳 個人均等割	159,719	1.1	-
内訳 所得割	4,503,095	30.3	-
内訳 法人均等割	299,531	2.0	-
内訳 法人税割	1,139,215	7.7	-
固定資産税	6,648,354	44.7	-
うち純固定資産税	6,640,417	44.6	-
軽自動車税	249,786	1.7	-
市町村たばこ税	622,466	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,252,304	8.4	-
法定目的税	1,252,304	8.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,252,304	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,874,470	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	33,495,182	33,838,447
歳出総額	32,585,955	32,555,797
歳入歳出差引	909,227	1,282,650
翌年度に繰越すべき財源	9,619	320,468
実質収支	899,608	962,182
単年度収支	-62,574	-214,048
積立金	109,995	1,886
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	211,000
実質単年度収支	47,421	-423,162

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	390	1,242,150	3,185
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	53,604	2,978
教育公務員	87	254,370	2,924
臨時職員	-	-	-
合計	477	1,496,520	3,137
ラスパイレス指数			102.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,750
副市区町村長	1	17.04.01	7,150
教育長	1	17.04.01	6,550
議会議長	1	29.04.01	4,640
議会副議長	1	29.04.01	4,250
議会議員	18	29.04.01	3,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,407,994	13.5	3,847,758	3,829,438	20.1
うち職員給	3,102,730	9.5	2,600,820	-	-
扶助費	5,914,216	18.1	1,649,077	1,649,077	8.7
公債費	3,347,414	10.3	3,333,993	3,309,353	17.4
内訳 元利償還金 元金	3,161,483	9.7	3,148,062	3,123,422	16.4
内訳 元利償還金 利子	185,931	0.6	185,931	185,931	1.0
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,669,624	41.9	8,830,828	8,787,868	46.2
物件費	5,542,056	17.0	4,463,416	3,350,414	17.6
維持補修費	175,922	0.5	166,217	166,217	0.9
補助費等	4,859,679	14.9	4,197,897	2,850,760	15.0
うち一部事務組合負担金	2,204,409	6.8	2,204,409	2,043,687	10.7
繰出金	3,214,707	9.9	2,847,836	2,208,397	11.6
積立金	369,997	1.1	290,649	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,728,970	14.5	863,094	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	162,659	0.5	161,786	17,363,656 千円	
内訳 普通建設事業費	4,728,140	14.5	862,264	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,218,534	6.8	186,059	91.3 %（96.7 %）	
内訳 うち単独	2,374,955	7.3	658,804	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	830	0.0	830		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	32,585,955	100.0	21,684,937	22,594,164 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,956	0.8	25,704	253,956
総務費	3,209,272	9.8	153,596	2,638,016
民生費	9,797,761	30.1	505,841	4,310,623
衛生費	4,521,627	13.9	334,356	4,033,455
労働費	66,639	0.2	-	66,628
農林水産業費	725,885	2.2	177,395	341,649
商工費	441,345	1.4	91,525	251,965
土木費	3,671,275	11.3	1,807,515	2,302,678
消防費	2,682,852	8.2	1,342,430	1,224,305
教育費	3,867,099	11.9	289,778	2,926,839
災害復旧費	830	0.0	-	830
公債費	3,347,414	10.3	-	3,333,993
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,585,955	100.0	4,728,140	21,684,937

繰出の状況

公営事業会計	合計	4,314,756
	下水道	1,097,200
	病院	1,044,438
	上水道	55,611
	工業用水道	-
国民健康保険事業会計	国民健康保険	610,693
	その他	1,506,814

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		307,371
再差引収支		245,076
加入世帯数（世帯）		11,265
被保険者数（人）		19,062
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	96
	保険給付費	280

基準財政収入額等

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	12,401,989	12,066,528
基準財政需要額	14,127,782	13,933,355
標準税収入額等	15,829,148	15,399,808
標準財政規模	18,918,719	19,223,178
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（％）	4.8	5.0
公債費負担比率（％）	14.8	15.6
判断 実質赤字比率（％）	-	-
判断 連結実質赤字比率（％）	-	-
比率 実質公債費比率（％）	9.3	9.4
比率 将来負担比率（％）	56.5	42.1
積立金現在高 財調	1,785,423	1,675,428
積立金現在高 減債	621,146	620,376
積立金現在高 特定目的	3,764,383	4,024,838
地方債現在高	25,348,873	25,402,056
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,330,021	7,361,541
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	265,012

徴収率（％）

	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0	95.7
市町村民税	98.7	94.7
純固定資産税	99.1	96.2
	98.8	95.3
	98.6	94.3
	98.9	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）